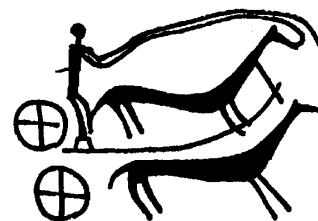


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.16



キーワードに対する共通の感覚と理念	3
センター研究発表会のご案内	5
理系基礎科目に関するワーキング・グループの活動について	6
マーチン・トロア氏が客員教授に	8
全学共通教育改革の現状と課題の報告書が出版	9
学生は大学に何を求めているのか?	10

巻頭言

FOREWORD

教養教育におけるコアの基本的概念

理学研究科教授 小泉 格

北大の教育では、専門的職業人を育成するための専門教育とは別の一般教育（教養教育）によって職業人の実体である人間自身を全人格的に発達・形成させるための思考能力を高めることが期待されている。そのためには、人生の目的を明確にし、感情の反応を磨き、物事の本質を現代の最高の知識に照らして理解できる力を養うことで、社会や自然の仕組みと発達の歴史を理解することが、専門教育以前あるいは平行して一般教育としてなされることが必要不可欠である。

期待される具体的な一般教育では、還元的思考から統一的・総合的思考へ、あるいは個別的思考から全体的思考への変換が要求される。それは、いかなる専門教育からも独立し、むしろ専門教育

と対置する「純化された教養教育（一般教育）」である。一般教育は専門教育に必要な最小限度の教育内容であるとか、専門性に必須の科目である、とする規定は、したがって、一般教育が専門教育のための一部であるという観点に立っている。一般教育は、独自に設計・準備された教科目でなければならない、ある学部の基礎科目は他の学部の一般教育には基本的になり得ない。なぜなら、基礎科目とは専門教育のための準備という目的をもった科目であるからである。

一般教育と全学教育

一般教育は、北大方式の伝統を受け継ぎ全学的な協力体制のもとで展開され、全学に共通して必要な一般教育であるとして、保健体育科目・教養科目・基礎科目・外国語などに「全学教育科目」の名が付されている。そのうちの教養科目は、全学からの多様な協力によって、担当する教官の専攻によって狭く限定されず、豊富な内容による授業が展開できるように専門分野区分としてではなく、人文科学、社会科学、自然科学の三大科学の下に各 3 テ - マ毎の主題別講義となっている。だが、当初目指した「主題別科目」の目標が達成されているとはいいい難い。担当する教官の専門分野における知識の伝授が多いのが現状ではないだろうか。教養科目を担当する教官は、バランスのとれた知識を与えることで、物事を総合的に見ることができ人間を育てることのできるジェネラリストでなければならない。

全学教育の利点を生かして、教養科目の担当教官を志願制とし、開講前にテキストの出版を前提とした 1 年くらいの準備猶予期間を設ける試みがあっても良いのではないだろうか。十分な準備の必要性は自明である。

自然科学としての教養科目

理系向けの「自然の構造としくみ」で期待されるのは以下のような内容と考える。すなわち、人間は地球上に存在する全ての生命と絡み合っている「全地球的な生態系」の一部でしかなく、それは地球上における 40 億年にわたる生物圏・大気圏・水圏・岩石圏の相互作用による進化の産物にほかならないこと、そしてこの「全地球的な生態系」の中で起こる事件は、相互に深く関連し合っており、非常に多方面におよぶために分割することができず、総合的・統一的にとらえる必要があることを理解することでなければならない。

文系向けの「人間・環境と科学」では、科学知識の増加と科学技術の発展によって、現在の私たちが、健康・快適さ・安心感・苦役からの解放・

全世界規模のコミュニケーション・大量の情報蓄積と処理など、多数の恩恵に浴していること、だが同時に科学技術の産物に予期しなかった副作用が現われて私たちの生活を脅かしていること、科学技術を有効に活用するためには地球上に起こりつつあることを知り、その影響を予測し、利害関係を評価し、科学技術の誤用や危機を事前に防止する必要性を理解することである。

教養コ - ス

「特定のテ - マの下にしっかりと設計・準備され、一般として必須の内容が盛り込まれた各々が互いに連携する複数の科目からなる科目群」の教養コ - スが提唱されているが、適切なテ - マが見い出せないままである。

教養コ - スとして期待されるテ - マは、教養科目において総合・統一化されなかった人文科学・社会科学・自然科学を横断するような学際的・学貫的テ - マである。例えば、「地球環境問題」に関連して、最近 1 万年間における環境変動の高分解能解析と近未来予測（担当学科、例えば地学）、地域生態学の見直しと自然保護問題（生物学・地学）、生産・流通・消費という市場経済の限界に関連した地球環境経済学の在り方（経済学）、伝統的な成長至上主義から人間生存へのパラダイムの変換（新しい経済的・生態的倫理観）（経済学・倫理学）、人と地球にやさしい科学技術の有効的な利用法（工学部）、自然と共存した人間的充実感を得るための新しい地球倫理学（全部）などがあげられる。もう一例あげるとすれば、「生と死の意味」に関連して、生物の大量絶滅と進化（地学）、人間の進化（地学・生物学）、人間とはどういう存在か（生物学・医学・倫理学・哲学）、人が生きるとはどういうことか（生物学・医学・倫理学・哲学）、生命観の歴史（倫理学・哲学）、死とは何か（生物学・医学・哲学）などがあげられる。

そこでは、教官が一方向的に講義するだけでなく、教官たちのパネルディスカッションや学生たち

との討論を大幅に取り入れることが期待される。

コアカリキュラム

コアカリキュラムとは、各学部で必須の一般教育、必要最小限の一般教育科目群を言うが、こと

教養科目にあっては、それに対する各学部の自覚が低いことから全学的な教育組織である「高等教育機能開発総合センター」が全学に共通した教養科目を設計し、実施する権限をもつことを全学的に認知する必要がある。

手紙

LETTERS TO THE EDITOR

キーワードに対する共通の感覚と理念

地球環境科学研究科 市川 和彦

言語には口語と文語がある。そしてこの情報社会において猛烈な勢いで用いられているのがキーワードである。たとえば科学や工学の学部・大学院教育などで、高範囲で複雑なものになればなるほど、単純なキーワードからそれ等を線型結合してできたキーワードが必要とされてきている。平成7年度に始まった本大学改革の3軸、それに伴って生まれた諸々の委員(会)や研究科、専攻、大講座の名称はまさしくキーワードの線型結合群である。言語は歴史や文化そしてその時代の社会に裏打ちされたものである。一方、情報社会の落とし子であるキーワードもまたそれ等に裏打ちされたものであるべきだろう。然しながら、キーワードが加速して誕生するために、限られた大学というコミュニティーの中ですらそれぞれの語句に対して共通の感覚と理念を持つことがいきおい困難となる。結果として、合理的な、論理的な話し合いの実行は不可能であって、得られる成果は整合性のないものとなってしまう危惧をめぐうことができない。

本学改革が平成7年度に本格的にスタートした。大学院重点化、教養部廃止、学部一貫教育への移行が同時に進行した。よって、これ等の3軸が足に

なっただけで、つまり、改革が成立するはずである。入試制度を改めて7年度より学部一貫教育体制や全学教育(前体制の一般教育に対応すると便宜的に考える人が多い)が実施された。ここに登場してきたのが、「いわゆる責任部局制^{注)}」である。ここで学部一貫教育や責任部局のキーワードに対して、共通の感覚と理念を教員の中でお互いにどれほど持ち合わせているかは疑問である。学部一貫教育の中での全学教育の取扱いは部局によって千差万別である。他の部局(いわゆる責任部局)にゆだねて全学教育のほんの一部分を担うという部局があれば、全学教育を担うためにいわゆる責任部局に学科の席を設けている部局がある。いわゆる責任部局によって全学教育が実施されている実状を私なりに分析してみた。

具体的な例を示すために全学教育の自然科学(分野A, B)の科目にしぼると、その責任部局は理学部のいくつかの学科と理学研究科の各専攻からなっていると思われる。ここで、理学部の学科

の教員は理学研究科には所属していないで、他研究科（他部局）に所属しているのである。故に、各科目の実施が全く体系の異なる組織からなる体制によって行われている。本科目の全学教育が学科と専攻間で整合性と合理性を持って実施されているかは疑問である。こういった現状の中において全学教育は営まれている。全学教育と学部一貫教育は整合性のある合理的な運営によって実施されるべきであり、全学的に一本化した組織を構築すべきであると強く申し上げたい。そうしないと、本学の大学の改革は矛盾やあいまいさをいつまでもかこつことになるであろう。

かなえの3つの足はすべてそろわなければもはやかなえとしての働きを示さない。大学院重点化（1つめのかなえの足）で新しい建物と予算のみを享受するだけでおわったら、それは本大学の改革ではない。教養部を廃止して各学部での全学教育（2つめの足）を行い、そして学部一貫教育（3つめのかなえの足）を行うことが本学改革の骨子であると考え。原則として各部局自身による全学教育を行うという気構えを示すべきである。学部を持たない部局が学部を持つ各部局に適切に分散し

て、企画・実施をその部局の方々と共に担うことによって、全学教育を含めた学部一貫教育の充実化を図るという方向はいかがであろうか。大学院重点化が実施された後の学部には教員の定員がそもそもついていないわけだから、学部を持たない研究科が講座単位で全学的にちらばって全学教育を含めた学部一貫教育を担うことは、運営上特に不自然ではないと考える。改革という言葉にある感覚と理念を思うとき、旧体制のものを捨てることを同時に意味しているはずである。本大学改革の3軸のうち、大学院重点化はゆっくりではあるが着実に進んでいる。大学のなかにおいて良心ある住人の視点からみれば、若い世代のなかで用いられている言語の「おいしい話」のみを先どりして静観している姿勢は不合理で整合性のないものと目に写るはずである。

注

山口佳三（1997）, 『センターニュース』（北大）, 10, 1-3

センター CENTER

センター研究発表会のご案内

本センターの専任教官および学内外研究員は、本センターの目的に沿って、この一年間、調査研究を行ってきました。その内容を広く学内外の方々に知っていただき、またその内容について討

論していただくために、第3回センター研究発表会を下記のような内容で開催いたします。多くの方々のご参加を期待しております。

日時：平成10年3月17日(火)

午後の部：高等教育開発研究部

会場：学术交流会館小講堂

午前の部：生涯学習計画研究部

13:30 ~ 14:00

大阪大学の全学共通教育、理念と現実

大阪大学大学院理学研究科 大野 健

諸外国における生涯学習と高等教育機関

14:10 ~ 15:30

アメリカとドイツの事例研究から

コアカリキュラムの視点から見た全学教育

高等教育開発研究部(医学部) 阿部 和厚

9:00 ~ 10:30

コミュニティカレッジと生涯学習

大学院カリキュラムに関する研究会報告

工学研究科 野口 徹

生涯学習計画研究部 木村 純

アメリカの大学入学システム 速報

継続高等教育機関としてのコミュニティカレッジ

高等教育開発研究部 細川 敏幸

とくに企業及び高校との連携について

15:40 ~ 16:40

生涯学習計画研究部 町井 輝久

情報系授業における作業分割ロールプレイの導入

UCLA(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

入

北海道教育大学函館校 高橋 伸幸

におけるユニバーシティエクステンション

生涯学習計画研究部 笹井 宏益

高等教育開発研究部 小笠原正明

科学リテラシー教育の実際

10:40 ~ 11:40

「科学ジャーナリズム」

ポートランドにおけるCommunity-University Relationships

高等教育開発研究部 小笠原正明

について PSU における実践から

高等教育開発研究部 細川 敏幸

生涯学習計画研究部 小林 甫

学生を中心とした授業 ビデオ発表

ドイツにおける継続高等教育の特質

高等教育開発研究部(医学部) 阿部 和厚

東北大学教育学部 高橋 満

全学教育 GENERAL EDUCATION

理系基礎科目に関するワーキング・グループの活動

理学研究科 (W・G 座長) 山口 佳三

この稿では、昨年、秋より実施してまいりました全学教育・理系基礎科目に関するワーキング・グループの活動について、報告させていただきます。

理系基礎科目の展開

この活動の発端は、昨年7月に副学長(全学教育部長)により召集されました(全学教育)理系基礎科目の授業担当に関する懇談会にあります。この懇談会は、全学教育実施にあたり、(学外)非常勤講師に依存するコマ数の割合が30%を越える現実を踏まえて、学部一貫教育下の全学教育理系基礎科目(情報教育・数学・理科・自然科学基礎実験)の授業内容・授業分担をどのように展開していくかについて、責任部局と(授業担当支援を頂いている)関係部局との話し合いを持つとの主旨で開かれました。メンバーは、全学教育委員会小委員会の理系委員を中心とする理系責任部局の担当者と(全学)教務委員会の関係部局(理・薬・工・農)の委員が集まり懇談を開始しました。そこでは、いわゆる責任部局制の問題、授業分担協力の問題等が率直に話し合われました。その中で、つぎのようなことがらが、指摘されました。

(1) 教養部時代よりいわゆる一般教育用定員は、開講すべきコマ数に対して充分ではなく(特に、(実習・実験用の)助手予算定員は教養部全体で3名であった)、従って、学内、学外非常勤講師に依存する体制にあったこと。

(2) 大学院重点化の後、一般教育用定員部分にも一律に大学院学生定員が負荷されたため理系責任部局の教官の教育負担が増えていること。

(3) 学部一貫教育体制移行の過程で、それまで学内非常勤講師として教養教育を支援してきた教官は、所属学部の重点化の中で、支援に向く余裕を失ったこと。

(4) 科目によっては(特に、情報処理、物理学)、学外からの非常勤講師の確保がきわめて困難な状況にあること。

(5) 学部一貫教育体制下における全学教育授業分担協力の協議(現在、理学部と工学部との間では、基礎科目授業分担について学部長を通しての協議があります)については教養部教育から全学教育への移行の中で過渡的に構築されたものであり、全学的に承認された方式とはなっていないこと。

(6) 医療技術短期大学の医学部保健学科への移行が近未来に予定されており、200名の学部学生定員増が見込まれている。これに伴う全学教育の量的拡大に対して、新たな全学教育支援体制の構築が、緊急の課題となっていること。

学部一貫教育のスリム化をめざして

さらに重要なことがらとして、つぎのことがらがあげられました。

(1) 本学の理系部局は概ね重点化する方向が定まった(理・工・獣医完了、農進行中、医・薬来年度開始)のに伴い、教官の教育負担増は、理系全体の問題となっていること。この解消には、学部教育の統合・スリム化の方向が必然であること。

(2) 全学教育発足のおり、全学教育基礎科目のカリキュラムは旧教養部責任学科目の提案でスタートしているが、そのカリキュラム内容を学部一貫教育の下、各学部の専門基礎科目への接続を視野に入れて点検すべき時期となっていること。

(3) 以上の2点は、学部専門基礎教育と全学教育基礎科目との内容の重複をなくし、学部教育のスリム化を視点を、理系各学部の教務担当者と全学教育理系責任部局の委員が協議して行う必要があること。

(4) 全学教育の質的向上を目指し、(学外)非常勤講師に過度に依存する体制を解消するための、全学教育理系基礎科目の支援体制は、実質的には、上記の学部教育のスリム化の議論なしにはありえないこと。単なる分担責任のコマ数の議論だけでは、全学教育の質的・量的な衰退を招くこととなり、その結果、被害を被るのは北大入学生であること。

ワーキング・グループの活動

この議論を受けて、懇談会は発展的に解消され、全理系学部(理・医・歯・薬・工・農・獣医・水産)の教務委員会委員と全学教育委員会小委員会の理系委員を中心とする理系責任部局の担当者からなる「理系基礎科目に関するワーキング・グループ」が昨年10月より発足しました。

発足時より今日まで月1回のペースでつぎのような話題について議論し、全学教育基礎科目展開における、現在および今後予想される問題点について相互の理解を深めました。

・第1回(10月20日):各学部教務委員会の現状について

・第2回(11月17日):自然科学基礎実験と情報・基礎実験担当のT・Aについて

・第3回(12月15日):情報処理・情報教育について

・第4回(1月30日):レベル別・リメディアル教育と入学試験の科目指定について

この議論を踏まえて今後、このワーキンググループは、各学部ごとに理系責任部局の担当者とのスリム化に向けた協議を開始し、必要に応じて、また全体会議を行う日程で活動する予定です。

全学の教官の皆様、特に理系学部の教官の皆様で、このワーキンググループの活動について、質問、提言等ございましたら下記のワーキンググループ・メンバーまで、ご意見お寄せ下さい。

<教務委員会委員>

理学研究科:河本 昇;医学部:吉木 敬;歯学部:松本 章;薬学部:森 美和子;工学研究科:木谷 勝;農学部:平井卓郎;獣医学研究科:喜田 宏;水産学部:鈴木 翼

<理系責任部局>

理学研究科:山口佳三(数学);同:徳永正晴(物理);同:喜多村 (化学);同:落合 廣(生物);同:渡邊暉夫(地学);地球環境科学研究科:高杉光雄(化学);工学研究科:佐藤 義治(情報)

演習林・牧場のフレッシュマンセミナー

「附属施設を利用した自然・農業と人間に関する教養教育」が既報のように3月2日から4日間行われます。

牧場コースでは、静内町御園の農学部附属牧場で、26人の参加者が4グループに分かれて次のような研修を行います 厩舎、牛舎での作業、牛体、馬体測定、アニマルトラッキング、放牧地、土壌、森林観察、乗馬。

また、演習林コースでは、幌加内町北母子里の農学部附属雨竜地方演習林で、28人の参加者が6グループに分かれて、次のような研修を行います

冬山の踏査、森林観察、冬山造材の見学、寒冷気象体験と地域農業(酪農)の見学。

研修期間中は毎夕食後、「講談・動物たちの冬(石城謙吉氏)」などの短いレクチャーのあと、グループ討論が予定されています。

高等教育

HIGHER EDUCATION

マーチン・トロロー氏が客員教授に

「大衆化社会の高等教育」で有名なカリフォルニア大学バークレー校のマーチン・トロロー氏を高等教育開発研究部の客員教授として招聘することがセンターの運営委員会で決まり、5月発令を目指していま事務手続きが進められています。

マーチン・トロロー氏は、すでに1950年代から、当時アメリカにおいて進行中の“高等教育の大衆化”に関する理論的・実証的研究をおこない、数多くの歴史的論文や著作を発表してきました。特に有名な業績は、高等教育の発展段階を「エリート」、「マス」および「ユニバーサル」の3段階に分け、それぞれの段階の構造的な特徴とそれがもたらす結果について先見的な分析を行ったことです。このような発展段階の区分は、今では高等教育の分野において標準的なものとして広く認められており、この理論枠に基づいた実証的な研究が、世界各国で多くなされています。

<著作>

著作の主なものとしては、「ユニオン・デモクラシー」（共著：1957）、「右翼急進主義と政治的不寛容」（単著：1957, 1980）、「英国のアカデミズム」（共著：1971）「学生とカレッジ」（共著：1972）、「エリート段階からマス段階への遷移過程における諸問題」（単著：1975）、「教師と学生」（編：1975）、「大学と社会」（共編：1991）、「新しい知識の生産」（共著：1994）などがある。そのほかに160編のエッセイと論文がある。著作のいくつかは、日本語、ギリシャ語、スペイン語、ドイツ語、ヘブライ語、フランス語、ポーランド語、ロシア語、イタリア語、中国語、デンマーク語、スウェーデン語に翻訳されている。日本語版の論文集が東大出版から出されており（「高学歴

社会の大学」天野郁夫、喜多村和之訳）、近々、さらにもう一冊出版される予定である。

<客員経歴>

マーチン・トロロー氏はプリンストン高級科学研究所研究員、ウプサラのスウェーデン高等社会科学センター客員研究員を経験している。1993年にはロンドン大学経済学部のサントリー・トヨタ経済および関連分野国際研究センターの特別客員研究員となった。また、教育ナショナルアカデミーの副会長であり、英国高等教育研究会の研究員（および副会長）である。

<受賞関係>

カールトン・カレッジ（ミネソタ：1978）、サセックス大学（英国：1988）、ストックホルム大学（スウェーデン：1990）、ノーザンプリア大学（英国：1996）の名誉学位を受けている。1997年6月には英国のワーウィック大学から文学博士の学位を得た。1997年3月にはバークレイ・サイテーション賞を受けた。1991年には王立スウェーデン科学アカデミー（ノーベル賞授与組織）の外国人会員となりました。また、1978年よりカールトン・カレッジの評議員に選出されている。

<社会的活動>

マーチン・トロロー氏の社会的活動は、ワシントンのアメリカ合衆国教育省秘書官付きの全国資格審査アドバイザー委員会の委員長（1991-92）に加えて、ナショナル・リサーチ・カウンシルの委員会委員、国立教育研究所および大学入試評議会の顧問としての活動などに及んでいる。また長年にわたって、教育開発のための国際評議会の最高会議の一員でもあった。現在、多くの専門雑誌の編集委員会委員を努めている。

同じ科目なのに成績評価がこんなにばらついてよいのか？

同一科目を複数教官が担当している場合、成績評価のばらつきは仕方ないと思いますか。」これは、平成9年7月から8月に本学の教員（教授、助教授・講師）1,342人と学生（2年次と3・5年次）5,226人を対象に調査した「成績評価についてのアンケート」の設問のひとつです。アンケートの回答は、約70%の教員、約50%の学生から回収され、これを集計したデータブックは積み上げると1メートル半にも達しました。

このアンケート行なったきっかけは、平成7年度の全学教育のレビューにおいて、学生が成績評価に対してきわめて大きな不満をもっていることが明らかになったからです。

学生が、成績評価にはばらつきが大きく不満を感じる、というのはもっともなことです。24人の教官で行なわれている理系のある科目は不可取得率は0から45%です。数学も科目によって不可が0%から25%、33%、47%などです。ここでは成績評価の基準というものが問題となります。成績評価は、その科目の学習目標達成度でもあります。教育設計図にあたるシラバスも部局により様々です。学問の自由の保障されるべき大学で、評価の基準化や教育を評価される意見をいれることはナンセンスという意見もあります。

この調査は、これまでの教育に関する点検評価、平成5年度・6年度の「学生による教育指導の評価」、平成7年度の「学生による教育指導の評価に対する教官からの評価」、平成8年度の「教官の教育業績評価」につづくものです。アンケートは、高等教育開発委員会の委員からの意見をいれ、学業成績評価専門委員会（灰谷慶三教授・委員長、阿部和厚教授・副委員長、藤田正一教授、木谷勝教授、畑山武道教授、山口佳三教授）で作成し、事務局総務課企画室（小森元章、玉木信行ら）との協力で実施、集計、分析、報告書作成を行ないました。ワーキンググループもいれると40回以上の集会を行ない

ました。

アンケートは、「教育理念にもとづいた学習目標の設定と成績評価」、「評価に対する物差し意識」、「成績判定の在り方と方法」などについて基本的には学生と教官に同じ問いをしながら、その回答を解析していきました。

大衆化大学の学生気質、それに対する教育の在り方、教員の意識改革とファカルティデベロプメントの必要性、教育業績評価の実施の必要性などが明らかとなっています。報告書は100ページを越える膨大なものとなり、3月の終わりには発行されます。

（阿部和厚）

<SCS シンポジウム>

全学共通教育改革の現状と課題の報告書が出版

本年度は、北海道大学、大阪大学、神戸大学、名古屋大学を結んで「全学共通教育改革の現状と課題」のテーマで8回のSCSシンポジウムを行ないました。通信衛星システムを使って、各大学にいながらにして、テレビ画面をみながら討論をするものです。各大学が2回ずつ司会を担当しました。まず司会大学が報告を行い、続いてそのテーマについて適当な大学からコメントをもらい、さらに4大学間で総合討論していく形式ですすめられました。

北大では、高等教育開発研究部教官（阿部、小笠原、西森、細川）を中心に、関係教官が集まり、毎回、活発な討論が行なわれました。

取り上げられたサブテーマは「ファカルティ・デベロプメントをどう促すか」、「基礎セミナーの狙いは何か」、「授業評価はどこまで可能か（コメント：阿部和厚）」、「外国語教育は改革されたか（コメント：筑和正格）」、「基本主題科目はどこへ行くか」、「教養コースは何を目指

すか(報告:小笠原正明)」、「クラス担任の修学指導は有効か」、「コアカリキュラムをいかに設定するか(報告:小笠原正明,阿部和厚)」でした。

これらのシンポジウムは、名古屋大学、森 正夫総長を中心に企画され、86 ページの報告書にまとめられました。この報告書は各学部にも配布されましたので、ご覧ください。

また、本年度は、北海道大学、東北大学、神戸大学、九州大学を結ぶ共通教育に関する SCS シンポジウムも 4 回行なわれました。高等教育開発研究部は、全学教育に関して 12 回の会議を全国を結んで行なったことにことになります。これらの討論を通じて、全学教育に関して各大学は共通の問題点を抱えていることがわかると同時に、それぞれの大学での問題点や問題解決の方策を知ることになりました。

他の大学に見習うと、北海道大学の全学教育体制では、実施・担当体制の強化、主題別科目の体系化が求められることがわかります。

学生は大学に何をもとめているのか？

今日の大衆化された大学での学生の勉学態度や勉学意欲が問題となっています。名古屋大学(名大)では平成 8 年度に学生の意識調査をし、学生は大学の教育改革への努力をほとんど気付いていないというコミュニケーションギャップがあることを明らかにしました。これを学生と討論し、平成 9 年には学生たちは、大学祭で「くさった学

生、くさった教授」というテーマで学生が本当にくさっているのかとうことで大々的にとりあげ、調査をおこないました。

名大の森 正夫副総長は、2 月 3 日に北海道大学百年記念会館講堂で約 150 人の教官事務官のまえで、学生の活発な討論および調査の結果から得られた知見について「今日の大学と学生 学生は大学に何を求めているか」という題で講演されました。この内容は今日の大衆化大学の現状をよく現し、学生指導、教育の在り方を考える参考となりました。学習態度については、平成 9 年度に北大で行いました「学業成績評価のアンケート」にも表れた内容とも一致しています。

名古屋大学の学生は、約 60 %がカンニングをしたことがあるということです。北大においても、全学教育を受けている学生の相当数が、カンニングが目に見るとの意見を出しています。また、大学に入ってから行ったものに、バイト、遊び、サークルが高い比率を占めています。さらに、活動大学生生活の目的が、学問、専門知識・技術を目的としているものが半数近くいるが、よき友人を得る、青春をエンジョイするなど同等の比率となっている。一日の勉強時間は 50 %以上が 1 時間に満たない。毎月の読書量も毎月 1 冊程度が 25 %程度となっています。

このような学生の現状では、学生に立派なメニューを示す前に、いかに学ぶモチベーションを引き出すかが重要になります。初めに教授法ありきとなります。いかなる立派な内容の講義でも、学生が参加しないのでは無きに等しい。ここに教員の意識改革が求められます。

(阿部和厚)

生涯学習

LIFELONG LEARNING

札幌市リカレント講座の実施

札幌市教育委員会と札幌市リカレント教育研究会（委員長：小林甫生涯学習計画研究部長，生涯学習計画研究部の全専任教員がメンバー）が主催する，札幌市リカレント講座は「ボランティアコーディネーター・リーダー養成講座」，「クライアント（患者・児童・生徒）とのより良い関係づくり」，「創業塾 - 独立開業の経営戦略 - 」，「さっぽろ学」の4コースが1月から始まり，現在好評のうちに実施されています。研究会では，受講生にアンケート調査を実施するなどして，今後，札幌市民のために大学・高等教育機関が連携したリカレント教育のあり方について札幌市教育委員会と検討をすすめていくことになっています。

士幌町で公開講座始まる

生涯学習計画研究部として実施する公開講座を，昨年度のリカレント教育推進事業の一環として取り組んだ講座に続き，十勝管内士幌町で実施することが決まり，1月17日から2月28日まで6回の講座が始まりました。「21世紀の豊かな農村生活の創造をめざして」をテーマに，生涯学習計画研究部の4名の専任教員の他に，前沢政次医学部教授（「医療・保健・福祉の連携とまちづくり」），佐々木市夫帯広畜産大学教授（「十勝農業の未来と農村における地域づくり」），村本徹市立名寄短期大学助教授（「農村における生活環境づくりの課題」），河合知子市立名寄短期大学助教授（「地域に根ざした食生活の創造」）が講師を務め，60名の受講生が熱心に受講をしています。

公開講座のテーマ，講師決まる

公開講座専門委員会は，平成10年度の公開講座のテーマを，「21世紀の北海道をひらく - 今あらためて「自立」を考える - 」に決め，金融・経済，地方自治，農業，水産業，医療，情報産業，産学連携，文化などをテーマに，21世紀の北海道の「自立」と発展の可能性について考える講座を7月に実施することになりました。講師は現在まで，神谷忠孝文学部教授，山口二郎法学部教授，前沢政次医学部教授，嘉数侑昇工学研究科教授，太田原農学部教授，廣吉勝治水産学部教授，山本強大型計算機センター教授，小林甫高等教育機能開発センター教授が決まっています。

リカレント教育講座 「生涯学習計画セミナー」実施へ

生涯学習計画研究部が主催するリカレント教育講座として，根室管内の市町村の協力を得て「生涯学習計画セミナー」を実施します。近隣の社会教育関係職員，自治体職員を対象に，「地域生涯学習計画の意義や策定方法」，「実施にあたってのネットワークづくり」，「新しいメディアを活用した生涯学習事業のすすめ方」などについて検討しあい，これからの生涯学習計画を推進し地域づくりをすすめる，担当職員のレベルアップを目指すことを目的としています。2月20日，2月21日，2月27日，2月28日，3月6日，3月7日の6日間にわたって，標津町生涯学習センター，別海町交流館，中標津町総合文化会館を会場にして根室管内社会教育主事会の主管，根室管内市町村教育委員会と根室教育局の後援により40名の定員で開講します。講師には生涯学習計画研究部専任教

員（小林甫「社会変革下の地域社会と生涯学習」、町井輝久「リストラの時代の生涯学習の課題」、木村純「地域づくりと住民参加による生涯学習計画」）の他に、北海道ウタリ協会の小川早苗さん（「アイヌ民俗の文化と生涯学習」）、作家の合田一道氏（「道東の取材で学んだこ

と」）、玉井康之北海道教育大学釧路校助教授（「生涯学習計画と学校との連携」）、内田和浩北星学園短期大学専任講師（「地方自治の発展と自治体職員の役割」）宮崎隆志教育学部助教授（「住民の学習と調査活動」）があたります。

テレビ放送講座「極地の科学」終る

平成9年度の放送講座（テレビ）は、10月5日から12月28日までの毎週日曜日、午前6時～6時30分の13回、北海道放送（HBC）を通じて道内全域に公開されました。

今年度のメインテーマは『極地の科学 - 地球環境センサーからの警告 -』で、日頃あまりなじみのない南極や北極、ヒマラヤなどを取り上げ、単に「寒いところ」、「ペンギンが生息するところ」といった、従来のイメージとは異なる、人間の生産活動によって引き起こされつつある環境変動が顕著に出現する場として、人間と極地の関係を再検討していくことをねらいとして展開しました。

最初、一般的にあまり知られていないこのテーマをいかにわかりやすく、身近な内容にするかで苦心しましたが、主任講師の本学低温科学研究所福田正己教授をはじめとする講師の方々のご尽力と放送局の協力により、わかりやすい内容に工夫され、多くの受講生から同講座に対する評価の声が寄せられました。

また、京都で行われた地球温暖化防止会議が、今

回のテーマと関わっていたこともあり、より関心度の高い講座になりました。

本年度の内容は高校生の理科離れにも対応しうるものなので、高校生向けのポスター等を作成し、独自の案内を行ったり、ホームページを開設してインターネットの利用に答える等の方法も試みました。

放送に並行して、受講生の方にさらに深く学習していただくため、道内の6地区（札幌、旭川、函館、帯広、留萌、北見）で、16回にわたるスクーリングを開設しました。また、放送を視聴した受講生の強い要望により、番外編として主任講師の福田正己教授による、道内4地区（釧路、士別、紋別、余市）での、各1回ずつのスクーリングを開催し、多数の出席者をもって修了しました。また、各地区の市教委主催による学習会も、今年度は、旭川において、2回開催されました。

スクーリング並びに地区学習会の参加、双方向コミュニケーションの利用及びアンケートに協力した受講生334名に、修了証書が授与されました。

センター日誌

CENTER EVENTS, Dec. - Jan.

12月

- 1日 ・ (研究会) コアカリキュラム研究会
- 2日 ・ 全学教育のレビュー (健康体育科目) についての懇談会
- 3日 ・ (会議) 第20回全学教育委員会小委員会
・ SCS利用の男女共生ディバート (参加 阪大・道教大・北大)
- 9日 ・ (会議) センター長・部長会議
- 11日 ・ (会議) 第17回全学教育委員会
・ (会議) 第5回全学教育委員会総合講義・一般教育演習専門委員会
・ (会議) 第3回全学教育委員会外国語・日本語専門委員会
- 14日 ・ 衛星通信利用の公開講座 (第1回・第2回)
- 15日 ・ 第3回理系基礎科目に関するワーキンググループ
・ SCS視察 (室工大教務課1名)
- 16日 ・ (会議) 第7回公開講座専門委員会
- 17日 ・ (会議) 第10回生涯学習計画研究委員会
・ (会議) 基礎実験安全マニュアル作成作業部会
- 18日 ・ (会議) 第21回全学教育委員会小委員会

- 19日 ・ (会議) 大学院委員会
・ (会議) 第18回センター運営委員会
- 24日 ・ (会議) 第26回センター連絡会議
- 25日 ・ 博士学位記授与式
・ (研究会) コアカリキュラム研究会
「センターニュース」第15号発行
- 26日 ・ 御用納め

1月

- 5日 ・ 御用始め
- 6日 ・ (会議) センター長・部長会議
- 16日 ・ (会議) 第22回全学教育委員会小委員会
- 17~18日 ・ 大学入試センター試験
- 20日 ・ (会議) 第10回高等教育開発研究委員会
- 23日 ・ (会議) 第8回公開講座専門委員会
- 28日 ・ (会議) 第19回センター運営委員会
- 29日 ・ (会議) 第10回センター予算・施設委員会
・ (会議) 第9回全学教育科目連絡会
- 30日 ・ (会議) 第27回センター連絡会議
・ 第4回理系基礎科目に関するワーキンググループ
・ SCS視察 (和歌山大学会計課3名)

行事予定

SCHEDULE, Mar. - Sep.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
3月	2(月) 正午	追試験成績提出締切	
	12(木)	北海道大学第2次試験(後期日程)	
	中旬~下旬	学科等分属手続き	当該学部
4月	6(月)	クラス担任代表会議	
	7(火)	新入生オリエンテーション	
	8(水)	入学式	
	9(木)	学部ガイダンス	
	10(金)	第1学期授業開始	
	23(水)~24(金)	1年次履修届受付	
	24(金)	追加認定試験成績締切	
	23(水)~24(金)	2・3年次履修届受付	当該学部
5月	上旬~下旬	定期健康診断	
6月	4(水)	開学記念行事日	休講
	4(水)~7(日)	大学祭	休講
7月	17(金)	第1学期授業終了	
	21(火)~8月18(火)	夏季休業日	
8月	19(水)~21(金)	補講日	
	24(月)~9月4(金)	定期試験	
9月	8(火) 正午	定期試験成績提出締切	
	8(火)~11(金)	追試験	
	11(金) 正午	追試験成績提出締切	
	中旬~下旬	学科等分属手続	当該学部

編集後記

昨年9月に本学で開催された高等教育に関する国際ワークショップ「これからの大学教育と教育評価」は、いろいろな点でユニークでしたが、その論文集が「高等教育ジャーナル」の第3号として近々刊行されます。会議の性格を反映してバラエティーに富んだユニークな内容になりました。英文の論文にはすべて翻訳をつけて読みやすくしました。教育内容は普遍的なはずですが、大学そのものは国や地域の性格を反映してきわめてドメスティック(地方的)である、というのが全体の印象です。(杜)

センターニュース 第16号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日: 1998年2月25日

発行元: 北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111・FAX (011)706-7854

編集委員: 小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・町井輝久・山口佳三

ご意見, お問い合わせは 印の編集委員まで

電話: (011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ: <http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center>